

3

基本目標



miyaki
town
master
plan







健幸長寿のまち



施策分野

ページ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS P36

	(1) 健康	▶54							3	
	(2) スポーツ	▶58						3	4	
	(3) 地域福祉	▶60			1	3	10		16	
	(4) 高齢者福祉	▶62							3	
	(5) 障がい者福祉	▶65			1	3	8	10	11	16
	(6) 医療	▶67							3	

3

健幸長寿 のまち



(1) 健康

施策分野の目標

誰もが生涯を通して心身ともに健康に過ごせるよう、保健・医療・福祉の連携を図り、それぞれの生活に応じた健康づくりを進め、「健幸長寿のまち」を目指します。

成果指標	平均自立期間	目標値 (R14 年度)	実績値
		健幸大学受講者数	(男) 80.5 歳 (女) 84.6 歳 120 人/年

主な現状と課題

- 市村清記念メディカルコミュニティセンターが開館し、スタジオや多目的スペースにおいて健康に関連した様々な教室やイベント等を開催しています。住民の健康づくりを促進するために、更なる利用の促進を図る必要があります。
- 国保特定健診、国保若年者健診、後期高齢者健診、がん検診等を実施しています。また、健診後には結果説明会、特定保健指導、健康相談、重症化予防事業を実施し、住民の生活習慣病予防に努めています。
- 口腔の健康や口腔機能の維持向上を目指し、節目年齢に対し、歯周疾患健診を実施していますが、受診率は低い状況です。
- 後期高齢者については、未治療者、治療中断者、高血圧糖尿病による合併症を防ぐことが求められています。
- こころの相談を実施しています。家庭訪問、医療機関との連携を展開し、「みやき町自殺対策計画」に基づき、自殺予防に関する各種事業を進めています。
- B&G 北茂安海洋センターは、令和3年5月にリニューアルオープンしました。利用時間を大幅に延長し、利便性の向上を図っています。また、温水プールの運営のみならず、高濃度炭酸泉温浴設備の導入や、医療法人監修によるアクアトレーニングプログラムを作成し、身体の改善と体力向上を目的とした教室を開催しています。

基本施策

01 健康づくりの推進

「保健事業実施計画(データヘルス計画)」等に基づき各種健診や住民の健康づくり事業を実施します。また、保健指導、健康相談、教室の場の提供、家庭や地域での支え合いの場を広げる活動の展開等を通じて、住民の健康寿命(⇒ P138)の延伸と生活の質の向上を図ります。これらの取り組みにより、生活習慣病や感染症等の早期発見・重症化予防に努めます。そのためにも医療機関とのより一層の連携を図っていきます。

高齢者については、医療関係団体等との連携、KDB システム(⇒ P137)活用による健康課題や優先度を考慮したハイリスクアプ

ローチ(⇒ P140)とポピュレーションアプローチ(⇒ P140)を併用しながら、高齢者の健康維持、介護予防に取り組みます。

主な取り組み

- 各種健診やがん検診、保健指導及び重症化予防
- 歯科保健の推進
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進
- B&G 北茂安海洋センターの活用
- 健康教育(⇒ P138)の推進

02 メディカルコミュニティセンターの充実

「健幸長寿のまち」の拠点施設である市村清記念メディカルコミュニティセンターの認知度を向上させ、利用者の増加を図ります。

住民の健康寿命の延伸に寄与するため、健康についての知識・関心の向上につながる講演会・セミナー等を開催するとともに、施設利用者を中心とした健康データの収

集・分析に努め、効果的・効率的な健康増進施策を推進します。

主な取り組み

- 広報及び各種イベントの開催
- 住民の健康状態の把握のためのデータ活用
- みやき健幸大学(⇒ P138)の開催
- B & G北茂安海洋センター等との連携

03

母子保健事業の推進

妊産婦や乳幼児に対する健診や保健指導、育児相談等を行うとともに、産後うつ、育児不安等に対する一元的な支援を行い、母子の健康を守ります。

主な取り組み

- 母子健康手帳の交付及び支援対象者の把握・支援
- 妊婦健診、産婦健診、乳幼児健診
- 育児相談及び養育支援
- 妊娠出産包括支援事業（産後ケア事業・利用者支援事業）の充実

04

地域人材の育成

健康づくり地区推進員、母子保健推進員、食生活改善推進員委員など地域での健康づくりを担う人材を育成し、住民やNPO（⇒ P137）等の住民団体との協働により、地域に密着した健康づくりの基盤をつくります。

主な取り組み

- 健康づくり地区推進員の確保、育成
- 母子保健推進員活動の充実
- 食生活改善推進員活動の充実

05

食育の推進

健康は食べることから始まります。生活習慣病を予防するには、運動を習慣づけるとともに、食生活の改善が大切です。学校や保育施設等と連携しつつ、人生の各段階に応じた一貫性・継続性のある食育を推進します。

主な取り組み

- 乳幼児健診等での栄養相談
- 食生活改善推進員活動の充実
- 学校給食を通じた啓発
- 「食育推進基本計画」の改定
- 地産地消の推進

06

感染症予防事業の充実

発生した感染症に対応するため、国や県等と連携し、住民に対して正しい情報を提供します。また、予防接種法に基づき、接種勧奨を行い予防接種率の向上に努め、感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防します。

新型コロナウイルス感染症など新たに発

生する伝染病に対応するため、感染症に関する情報収集を行い、住民に正しい情報を周知し、感染拡大の防止に努めます。

主な取り組み

- 関係機関との連携強化
- 予防接種法に基づく各種予防接種の実施
- 感染症発生時に対応できる体制づくり



関連部署

防災安全課※、健康増進課、メディカルコミュニティ推進室、学校教育課、社会教育課（※：令和5年4月から）



関連計画

みやき町国土強靱化地域計画／みやき町総合戦略／みやき町障害者計画／みやき町男女共同参画計画／みやき町自殺対策計画／みやき町子ども・子育て支援事業計画／みやき町老人保健福祉計画／みやき町保健事業実施計画（データヘルス計画）／みやき町食育推進基本計画／新型インフルエンザ等対策行動計画



3

健幸長寿 のまち



(2) スポーツ

施策分野の目標

幼児期から老齢期まで、ライフステージに合ったスポーツができる環境をつくることを通し、スポーツを活かした住民の健康増進や、生きがいづくり等、住民が元気で活躍できるまちを目指します。また、スポーツを通じた住民の交流を活性化させるための拠点をつくります。

		目標値 (R14 年度)	実績値
成果 指標	スポーツイベント参加者数	8,600 人 / 年	6,569 人 / 年
	運動施設利用者数	71,000 人 / 年	59,383 人 / 年

主な現状と課題

- スポーツの持つ役割はますます多様化しています。少年スポーツは、子どもが健全に育成することに繋がります。一般成人のスポーツ活動は、体力向上・趣味嗜好・生活習慣病対策となります。高齢者スポーツでは生きがいづくり・交流ふれあいの場となっており、あらゆる世代においてスポーツの重要性はこれまで以上に高まっています。
- スポーツを活用したまちづくりを行うため、一般社団法人みやきスポーツコミッションが設立され、様々な事業が展開されています。
- スポーツの拠点となる多目的グラウンドや住民ニーズに合った施設の整備、地域スポーツを担う人材育成、気軽に参加できるスポーツイベントの開催等が求められています。
- スポーツを活用したまちづくりを行うために必要な「みやき町スポーツ推進計画」を策定する等、ハードとソフト両面での体制づくりが必要となっています。

基本施策

01

スポーツの振興・普及

住民の健康増進と生きがいづくりのため、軽スポーツ教室や大会の開催、また、町で新たに取り組むニュースポーツの定着を図る等、広く住民が親しめるようなスポーツ環境の確立を目指します。

主な取り組み

- スポーツ指導者、組織の育成
- 住民の運動の機会の提供
- 住民のスポーツ実態等の調査、研究

02

スポーツを活用したまちづくり

「スポーツを活用したまちづくり」を実現するため、一般社団法人みやきスポーツコミッションと協力しながら、住民がスポーツを通じた健康づくり、生きがいづくりを行える等、誰もがスポーツに関わることができる環境を整えます。

主な取り組み

- スポーツによる交流人口（⇒ P138）や関係人口（⇒ P138）の拡大、地域の活性化
- 「スポーツ推進計画」の策定
- 各公共運動施設の維持管理及び多目的グラウンド等の整備、利用促進
- 住民の健康増進、心身の健康、病気予防のためのスポーツ教室やイベントの企画立案
- 女子サッカーを中心としたスポーツの振興



関連部署 女子サッカー推進室、社会教育課



関連計画 みやき町総合戦略／みやき町障害者計画／みやき町障害福祉計画・障害児福祉計画



3

健幸長寿 のまち



(3) 地域福祉

施策分野の目標

誰もが住み慣れた地域で健康に暮らし、住民一人ひとりに寄り添い、互いに助け合うことのできる地域共生社会を創るとともに、生活に困窮している人や生活に関して様々な問題を抱える人が、自立できるまちを目指します。

	目標値 (R14 年度)	実績値
成果 指標	ボランティア連絡協議会 登録者数	670人
		603人

主な現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、対面的な支援が厳しい状況において、地域福祉を推進していくためにも、感染症対策に配慮した、新たな考え方に基づく取り組みを検討する必要があります。
- 今後、地域福祉を維持するためには、「公助」を適切に進めながら、住民における「自助」「共助」の役割が大切となります。そうした意識を醸成し地域の課題を地域の力で解決できるよう、行政がサポートする必要があります。
- 住民からの相談に対応するため、民生委員児童委員に対し生活困窮者自立支援制度の研修会を開催しています。
- 民生委員児童委員が住民から相談された場合には、行政や社会福祉協議会等の関係機関につないでいます。
- 地域交流が困難な世帯や生活保護制度に難色を示される生活困窮者に対しては、支援の手が届いていない可能性があります。

基本施策

01

総合的・分野横断的な支援の展開

地域における多様な支援ニーズに的確に対応するために、地域住民が抱える様々な課題に対し、包括的かつ分野を超えて総合的に対応することができる体制の構築を図ります。

主な取り組み

- 重層的支援体制整備事業（⇒ P138）の構築
- 居住支援協議会
- DV等あらゆる暴力の根絶

02

住民が主体的に地域課題を解決できる環境づくり

地域福祉に対する住民意識の啓発に努め、自助、共助の意識を醸成します。また、住民が互いに協力し合いながら地域の課題を解決できるよう環境を整えます。

主な取り組み

- ファミリー・サポート・センター事業（再掲）
- 社会福祉協議会やNPO、ボランティア団体との連携
- 成年後見制度（⇒ P139）の利用促進
- 世代間交流事業

03

生活困窮者に対する包括的な支援

生活困窮者に対する支援を効果的に実施できるように、関係機関との連携をより緊密に図り、相談者の生活困窮の状態に応じて、包括的かつ継続的な支援を実施し自立を促します。

また、ヤングケアラー（⇒ P141）等支援が必要な子どもの早期発見に努め、適切な支

援サービスにつなぐ仕組みをつくりま

主な取り組み

- 生活困窮者自立支援事業
- 生活自立支援センター、福祉事務所、社会福祉協議会等との連携
- 第三の居場所（⇒ P139）の整備
- 子ども家庭総合支援拠点（⇒ P138）の設置



関連部署

地域包括支援センター、健康増進課、子育て福祉課※、まちづくり課（※：令和5年4月から）



関連計画

みやき町地域福祉計画／みやき町障害者計画／みやき町自殺対策計画

3

健幸長寿 のまち



(4) 高齢者福祉

施策分野の目標

高齢者の健康づくりを推進するとともに、住み慣れた地域で安心して、幸せに生活できるまちを目指します。また、高齢になっても健康を維持し、充実した日々を送るため、社会参加や活動ができる自分の居場所を見つけ、いつまでも地域とつながりを持ち、社会（地域）参加できるまちを目指します。

	目標値 (R14 年度)	実績値
成果指標 認知症サポーター数	7,000 人	4,000 人

主な現状と課題

- 国や県の平均と比較して、ひとり暮らし高齢者世帯や高齢夫婦世帯の割合が低く、また2世代、3世代や兄弟等親族と同居している世帯が多く、家族の介護力が高い地域となっています。
- 地域包括ケアシステム^(⇒ P139)の構築について、医療と健康づくりとの連携強化が必要です。
- 地域包括ケアシステムの構築には、住民の主体的な参画が不可欠となります。健康の維持、予防、家庭の見守り等、自助・互助の大切さを啓発していく必要があります。
- 認知症に関し、より早い段階から適切な医療と介護サービスの提供ができる体制を整備するため、医師等による相談対応を行い、認知症の早期発見及び重症化予防を図るとともに、適切な指導及び助言を行います。

基本施策

01

地域包括ケア推進体制の強化

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、安心して生活を続けていくことができるよう、また必要なサービスを受けることができるよう、医療機関等の関係機関が連携し、一体的なサービスが提供できる体制を強化します。

ひとり暮らし高齢者世帯に対する家庭訪

問等による安否確認や声かけ等を実施し、防犯・防災や高齢者の不安を解消するとともに、生活の安定・安全を確保し、安全で安心して暮らせる環境を充実させます。

主な取り組み

- 地域住民による支え合い活動の支援
- 高齢者買い物支援（移動販売）事業の実施
- 自立支援ケア会議
- 緊急通報体制等整備事業

02

高齢者による生涯現役・生涯活躍への支援

高齢者が生きがいを持って社会参加でき、様々な人と交流できるよう、教育委員会や老人クラブ、シルバー人材センター等の組織と連携しながら、地域活動の推進や生きがいづくり、働く環境づくりを進めます。

また、元気な高齢者を新たな担い手として、介護予防・生活支援サービスの創出を

図り、要支援高齢者等の生活を支える仕組みを構築します。それにより、誰もが地域の中で生涯にわたって活躍できる社会をつくれます。

主な取り組み

- いきいき百歳体操支援事業
- 介護予防ふれあいサロン事業
- 元気が出る学校
- シルバー人材センターとの連携

03

認知症の予防と共生

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会の実現に向けて、認知症の人や家族の視点を大切にしながら、予防の取り組みを進め、認知症と共生できる社会をつくれます。

主な取り組み

- 認知症サポーターの育成及び活動の活性化
- 関係機関との連携における認知症の早期発見・早期対応
- 成年後見制度（⇒ P139）の利用促進に向けた取り組み
- 高齢者虐待防止の体制整備

04

介護保険事業の推進

鳥栖地区広域市町村圏組合による要支援・要介護認定者に対する介護保険サービスの提供が円滑に行われるよう、情報の共有など適切な協力を行います。また、要支援の高齢者に対するケアプランの作成及びケアプランに基づくサービスの提供が確保されるよう、関係機関との連絡調整を図ります。

主な取り組み

- 介護サービスの相談
- 介護保険の各種申請受付



関連部署

地域包括支援センター



関連計画

みやき町総合戦略／みやき町地域福祉計画／みやき町自殺対策計画／みやき町老人保健福祉計画／みやき町保健事業実施計画（データヘルス計画）

健幸長寿 のまち



(5) 障がい者福祉

施策分野の目標

障がいのある人とその家族が、安心して日常生活や社会生活を送ることができ、また、障がいのあ
るなしに関わらず、すべての住民が地域社会に参加できるまちを目指します。

	目標値 (R14 年度)	実績値	
成果 指標	相談支援事業利用件数	5,700 件 / 年	3,972 件 / 年

主な現状と課題

- 重度の障がいのある人に対し、自立した生活ができるよう経済的な支援（医療費の助成）や移動手段支援（福祉タクシー券の交付）、レスパイト（⇒ P141）支援のための補助金の交付、障がいの程度に関わらず、日常生活を送るための支援用具（ストマ・オムツ・たん吸引器・車椅子）の給付を行っています。
- 行政、障がい福祉サービス事業者、医療機関等の関係者により、障がいのある人が地域で生活ができるよう意見の交換を行っています。
- 障がいのある人が地域で生活していくための基盤整備と協力体制を構築する必要があります。また、保護者が亡くなった後も障がいのある人が自立して生活することができるよう、地域の理解を広げる等、地域全体で支援できる環境づくりが必要です。

基本施策

01

障がい福祉サービスの充実

障がいのある人が必要とするサービスを適切に受給できるよう、福祉サービス内容の充実と多様化、サービス提供者の資質向上を図ります。

主な取り組み

- 障がい福祉サービスの周知
- 障がい福祉サービスの拡充と利用促進
- 相談窓口の拡充

02

障がいのある人の自立支援と社会参加の促進

障がいのある人が地域で生活していくための基盤整備並びに協力体制を構築します。保護者が亡くなった後も、自立して暮らせる地域づくりを進めます。

主な取り組み

- 福祉と雇用の連携による就労支援
- 地域生活への移行支援
- 移動手段支援の充実
- 成年後見制度(⇒ P139)の周知、利用促進
- 農福連携(⇒ P140)の推進

03

精神保健福祉事業の充実

すべての住民がかけがえのない個人として尊重され、自分らしく安心して地域で過ごすことができるよう、相談体制の充実、関係機関との連携、正しい知識の普及を行います。

主な取り組み

- 関係機関との連携
- 多様な問題に対応できる相談会の開催
- 住民への精神的健康に関する知識の普及、相談機関の周知



関連部署

子育て福祉課※ (※: 令和5年4月から)



関連計画

みやき町地域福祉計画/みやき町障害者計画/みやき町子ども・子育て支援事業計画

健幸長寿 のまち



(6) 医療

施策分野の目標

誰もがいつでも医療が受けられるよう、関係機関と連携し、安心して暮らせるまちを目指します。また、国民健康保険や後期高齢者医療保険について、適切な運営を図っていきます。

	目標値 (R14 年度)	実績値
成果指標 国民健康保険被保険者 一人当たりの医療費 (県平均を 1.00 とする)	1.00	1.24

主な現状と課題

- 夜間や休日の体調不良に備えて、一般社団法人鳥栖三養基医師会や久留米広域市町村圏事務組合と連携し、救急対応を行っています。
- 1人当たりの国民健康保険医療費は、佐賀県内で最も高くなっています。前期高齢者(65～74歳)人口の割合が高く、医療機関にかかる頻度が増え、医療費が高額となることが原因と考えられています。

基本施策

01

救急医療体制の充実

夜間、休日等の緊急時や災害等の非常事態に備え、一般社団法人鳥栖三養基医師会、鳥栖・三養基地区消防事務組合、鳥栖保健福祉事務所、久留米広域市町村圏事務組合等の関係機関との連携を一層強化します。

主な取り組み

- 他自治体との連携
- 医療機関との連携

02

医療保険制度の適正運営

医療費の適正化のため、医療費に関する現状分析を行います。さらに、健康づくり事業と連携し、被保険者の健康についての認識と自覚の高揚を図るとともに、疾病予防指導を積極的に進めます。また、国民健康保険税の適正な賦課に努めるとともに、税や保険料の収納率向上を図ります。

主な取り組み

- 地区健康教室
- 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進
- 重複受診、頻回受診者に対する保健指導



関連部署

健康増進課、保健課、メディカルコミュニティ推進室



関連計画

みやき町障害者計画

